

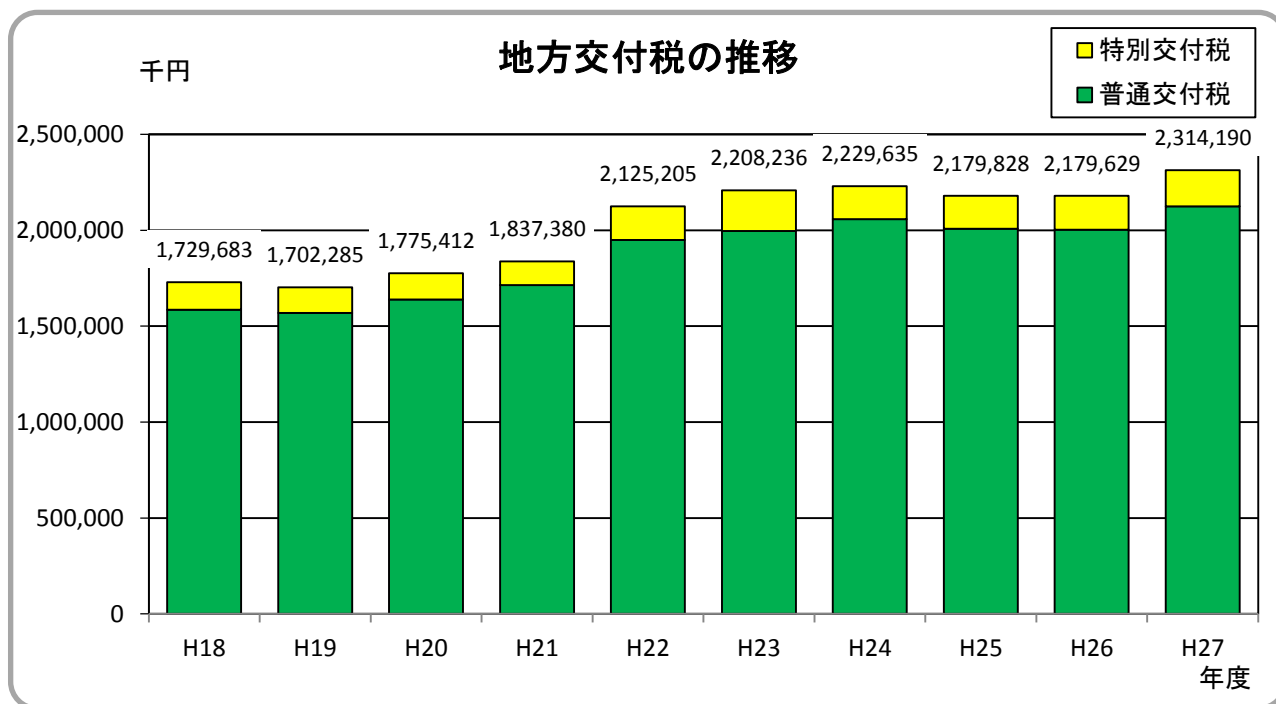
(4) 地方交付税の状況

普通交付税は、基準財政需要額の算出基礎として新たに人口減少等特別対策事業費が加えられ需要額が増加したこと等により、前年度と比較して1億2,281万7千円、6.1パーセントの増加となりました。一方、特別交付税は、個人番号カードの多目的利用に要する経費の算入額が新たに増加したこと等により、前年度より1,174万4千円、6.6パーセントの増加となり、地方交付税全体では1億3,456万1千円の増加となりました。

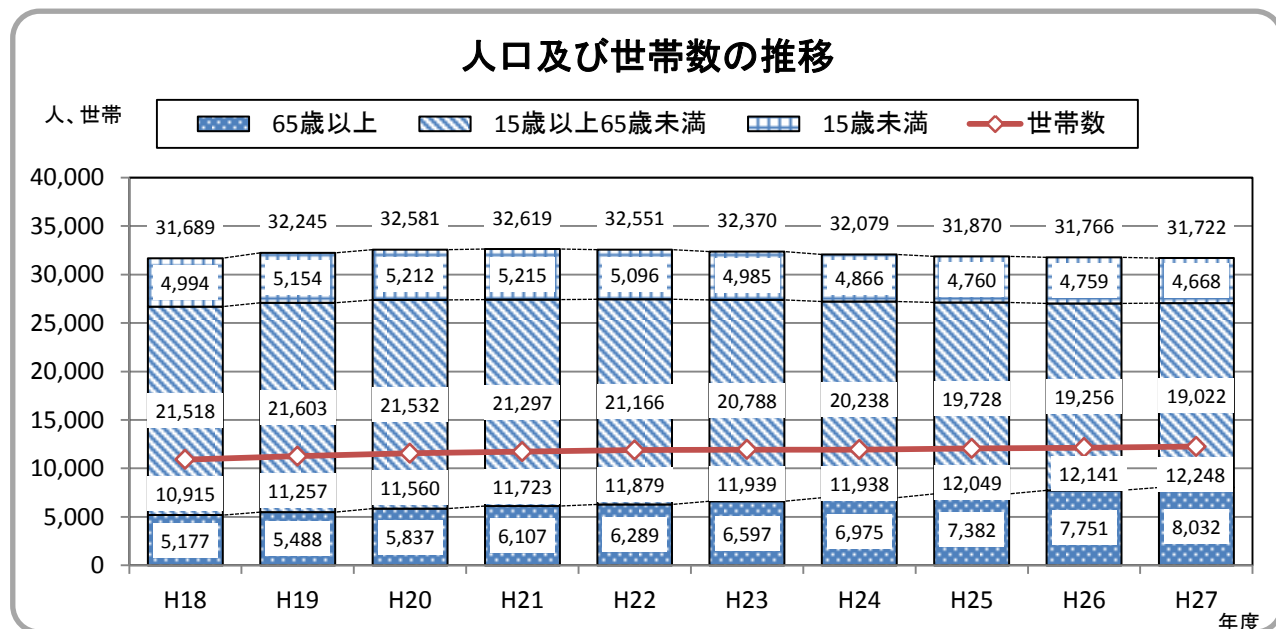
地方交付税決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
普通交付税	2,125,345	91.8	2,002,528	92.1	122,817	6.1
特別交付税	188,845	8.2	177,101	7.9	11,744	6.6
合 計	2,314,190	100.0	2,179,629	100.0	134,561	6.2



《参考》人口及び世帯数の推移



※人口及び世帯数は、各年度3月末現在 (外国人登録含む)